

第4章 各県の工業の実態

4.1 ナコンラチャシマ県の工業

(1) 県内工業の概要

ナコンラチャシマ県の製造企業数を工業省の事業所登録ベースで見ると1996年末現在、5,812社となっている。これは県別に見れば全国で5番目に事業所数が多い県となっている。5,812社の内、従業員数10人以下の事業所が4,220社(72.6%)にのぼり、この大半は精米業である。一方、従業員数300人以上の事業所は56社に上っている。今回の調査対象地域においては最も大企業が多い県であるが、全国的に見れば10番目となる^{*1}。

伝統的に農産品加工の企業が県内に多いのは事実であるが、一方では機械、窯業、建設資材など、中小規模の企業も多数存在してきた。機械産業はもともと農機具や、自動車の修理などから始まり、機械加工、金属加工などを発展させている。さらに1990年代に入ってから電気・電子などの新しい企業の進出が目立ってきている。その代表的な地域がスラナリ工業団地を中心とする、周辺地域での開発である。スラナリ工業団地には1996年6月現在、57社が立地しており、その内13社が電気・電子関連企業である。このようにナコンラチャシマ県内の工業は従来からの農産品加工を主力産業としながらも新たな工業の多様化が図られてきていると言える。

(2) 県内工業開発の課題

冒頭に述べた県の工業概要からもナコンラチャシマ県の工業基盤はある程度の広がりを持っていると言える。ナコンラチャシマ県の工業開発の課題としては次のような点を上げることが出来る。

- 1) 電気・電子産業における裾野産業の育成
- 2) 伝統産業における不可価値の向上(生産技術、デザインなどの改善・向上)

^{*1} 全国での序列と言っても、バンコク首都圏とそれ以外の県とでは焼く10倍の格差があることに留意する必要がある。

- 3) 機械、金属加工業における技術の向上、独自製品の開発
- 4) 農産品加工から食品加工への展開促進
- 5) 人材育成。特に工場労働者としての勤労観、生産技能の向上
- 6) 産業振興のための通信、電力、市場開拓、人材育成面での公的支援

4.2 プリラム県の工業

(1) 県内工業の概要

工業省によると、プリラム県の製造企業は1996年末の時点で2,079社である。この内、従業員が10人以下の事業所が1,710社あり、全体の82.3%を占める。これらの小規模企業の大半は、精米業に従事している。他方、従業員が300人以上の事業所は6社に過ぎない。工業省の別の統計によれば、農産品または食品加工に従事している従業員20人以上の工場は98あり、そのうち精米工場が41、タピオカ工場が30である。

プリラム県には、精米やタピオカのような農産品及び石材やコンクリートのような建設資材の他に、安価な労働コストを利用し衣服・衣料品、フットウェア、かつらの製造を行っている中規模から大規模の工場が、いくつか立地している。さらに、プリラム県では現在、工業団地を建設する計画が進められている。この工業団地には、食品加工業や軽工業に従事する企業を誘致する意向である。

(2) 県内工業開発の課題

プリラム県の工業開発を図る上で、農産品・食品加工業及び軽工業は、2つの主要なセクターであると考えられる。軽工業の場合、ナイキやアディダスのような国際的ブランド製品の生産を促進し、それらの人気の高い商品をプリラム県で低価格で販売することが有望な方向性の一つとして考えられる。農産品・食品加工業の場合は、政策のプライオリティを、農産品をベースとする多様な食品加工業の振興に置くべきである。これらの方向で工業開発を進めるための課題として、以下の諸点を挙げることができる。

- 1) 政府によるマーケティング支援（情報サービス、市場開拓、製品開発、等）
- 2) 外国企業の誘致と技術移転の促進

- 3) 中小企業に対する小口融資制度の創設
- 4) 物理的及び社会的インフラストラクチャの整備
- 5) 農業労働者及び工場労働者への教育の普及

4.3 スリン県の工業

(1) 県内工業概要

スリン県の製造企業数を工業省の事業所登録ベースで見ると 1996 年末現在、2005 社であり、対象 4 県の中では最も少ない。2005 社の内、従業員数 10 人以下の事業所が 1588 社 (79.2%) にのぼる。事業所の大半が Muang District、Sangkla、Prasart、Tatume District などに集中している。スリン県では大企業も含め大半が精米業であるが、従業員数が 500 人を超える企業は県内に 1 社もない。

(2) 県内工業開発の課題

スリン県の製造業は精米業が中心であり、その多様性に乏しい。また企業規模も家族だけからなる小規模企業が多い。企業が抱える問題点も都市部の中小企業が一般的に抱える問題点とは異なる。質問表にある問題点をそれぞれチェックはしているが、一般的にはそれ以前の、工業や企業経営への取り組みに関する考え方、労働者の意識など、工業化過程における極めて初期段階の問題点が多い。

4.4 チャイヤブム県の工業

(1) 県内工業概要

チャイヤブム県の製造企業数も 1996 年末現在で 2,156 社と、ほぼプリラム、スリンの両県と同等の数がある（工業省事業所登録ベース）。業種的にも精米業が中心であり、その他も食品加工業などが多い点は先の 2 県同様である。規模の大きい企業としてはタピオカ製粉、木工、縫製など限られているが、スリン県よりは業種の多様化が見られる。この他には南部にカリ鉱石ベースの国策会社が操業している。この為、先の 2 県に比べ県内の投資額が大きくなっている。

(2) 県内工業開発の課題

ブリラム、スリン両県とほぼ似たような問題を抱えている。企業側から指摘された点は次のようなものである。

- ・ 市場、経営、生産などにかかわる情報の効果的な提供
- ・ 外資誘致の促進、あわせて外資からの技術移転促進
- ・ 地方の労働者の育成
- ・ 中小企業金融の充実

4.5 バンコク首都圏

バンコク首都圏での企業訪問調査は主に、大手電気・電子、機械アSEMBラーが現在取引関係のある部品調達先や原料サプライヤーに対してどのような評価を行い、何を期待しているのか、また、これら大手企業が地方企業との取引をどのように考えているのか、さらに、将来タイの地方へ工場を建設するとした場合、進出先に求める条件は何かを探る視点で実施したものである。

バンコクの大企業は欧、米、日本への大量生産、高品質の供給基地としての役割を果たしており、タイ国の製造力は世界のトップレベルにある。しかし生産キャパシティに対し生産は70%程度であり、2シフト制を実施すると、生産余力は需要が2倍になっても対応できる状況にある。世界的には需要供給のバランスは生産設備の過剰の状況にある。したがって、産業全体として国際競争力のある差別化商品によるマーケット開拓と占有率向上による生産拡大と生産稼働率の改善による価格低減が緊急課題であり、この目的のために自らマーケティング、商品改善、材料の現地調達活動のできる企業体質を築かなければ経済危機に対応することが困難である。バンコクにおける輸出型企業は、生産分野を担当しており、開発、マーケティングは親会社で行われている。したがってタイ国として経済危機を乗り切るための自立がなく、すべて日本任せであることが極めて大きな課題となっている。

インドシナ半島はマーケットの規模から日系企業はそれほど積極的でないが、中国、韓国は日系企業のマーケティングの弱い市場をねらって積極的な市場開拓に取り組んでおり、価格的に安価な韓国、中国の市場になろうとしている。しかしインドシナ半島

2億人の人口を考えると、将来大きなマーケットとして拡大する可能性があり、タイ国にとって重要な市場となる。この現状を打破するためにも、インドシナ市場はタイ国自らの力で市場を開発できる企業体質とノウハウを習得すべきである。日本はハイテク産業に技術者をシフトしており、1980年代のように各国ごとの商品開発をする余力はない。この日本の状況をよく把握して、中国、韓国は日本が積極的に取り組めていない世界のニッチ市場に積極的に取り組んでおり、世界占有率は1980年代をピークに下がり始めている。これらの背景からも、タイ国と日本が市場分担し、インドシナ半島はタイ国の市場として日本に頼らない独自の商品でマーケットを開拓する等、長期的な視野で工業開発をすることが必要である。

4.6 主要業種の現状と展望

4.6.1 農産加工・食品加工業の展望

本プロジェクト対象地区は、水資源が限られるため、栽培可能な農作物の種類が限られるという不利の条件をかかえながらも、まだまだこの地区の農業資源の加工度を高める事等により農産加工業を発展させる余地が残されている。清涼飲料などの食品加工業においても、電気電子産業と同じように、廉価で豊富な労働力、そしてBOIのゾーン3の特恵を利用することにより工場の誘致促進を行うことが可能であろう。ただ、その他のタイ国内のより条件に恵まれた地域に比べて誘致促進を行うのに、不利な条件を抱えているため、このような点を考慮した魅力的な投資優遇措置が県主体となって必要である。

精米、タピオカ、製糖業のような資本集約型農産加工業では、現在の加工度をより高め、技術レベルを上げてさらに付加価値を持つ商品を生産すること、特に精米業においては、精米とそれを使用する企業群の産業連関をより高めることにより米関連産業の集積を促す事が可能であろう。このために、4県の中心となるナコンラチャシマを拠点とした米関連産業の集積そしてまた食品工場の誘致を今後推進する必要がある。

農産物原材料と農産加工業との連関

- ・ (酪農、養豚、養鶏) 屠殺、食肉加工、ミルク、ソーセージ、酪農用飼料
- ・ (野菜、果実栽培) ドライフルーツ、缶詰、野菜・果実加工 (ジュースなど)、野菜加工 (チリソースなど)
- ・ (キャッサバ栽培) タピオカチップ、タピオカフラワー、ぶどう糖

- ・ (米栽培) 精米、食用米油、アルコール飲料 (米原料)、ライスフラワー、ライスヌードル、ライスクラッカー
- ・ (さとうきび栽培) 製糖
- ・ (魚養殖) 水産加工
- ・ (食品産業) 製パン、アイスクリーム、スナック、食品用化学調味料、飲料水、菓子

その他、野菜や果実くず、ブローケンライス、ぬか、キャツサバの皮、米油などは飼料として用いられ、製パンではクビオカフラワー、アイスクリームでは、パウダーミルク、砂糖等を利用。製糖からでるバカスは、製紙原料、合板材の原料として、マッドは肥料として利用する。

また、業種にかかわらず、従業員が50人程度以下の中小企業の範疇に入る農産加工企業には、その製品の品質向上、輸出先などの販路の拡充、製品のマーケティングの実施を行うことで、より売上を伸ばし、地方の雇用推進に貢献できるポテンシャルを持つ企業が多くある。これらの企業は粗削りながらもいままでのビジネスを通じて各種ノウハウを蓄積しており、現在中小企業振興法案に盛り込まれている経営診断を実施し、各企業が経営上抱えている問題点を明確にした上で、明らかになった問題点を具体的にサポートすることでより企業が成長し、地域産業に貢献できるであろう。

また、マンゴやチリなどの野菜や果実など、プロジェクト地区には、アンポーレベルで特産農産物を栽培する地区が散在する。これらは、小規模な投資でも加工が可能であり、現在も数は少ないながらあちこちに小規模加工企業が点在する。それらの既存小規模加工企業への更なるサポートそして原材料生産者が主体となって自主的に農産物を加工し、販売できるような仕組みづくりが必要である。多くの地方の人々は、十分な農産物を生産しながらも、その加工方法・技術を知らない、販売先の確保ができないなどの理由により、より手取りの低い農産物の販売のみに甘んじているという現状がある。これらに対するサポートを農業省の農協組合部や農業普及部、そして県の工業振興部などが協力してなすことにより村おこしが可能であろう。

4.6.2 電気・電子産業の現状と展望

(1) 現状

ナコンラチャシマ県には既にJVC、Seagate、Orion等の大手電気・電子企業が進出しており、これら企業に納入する裾野産業も育ちつつある。主にスラナリ工業団地

を中心展開されており、同工業団地の中だけでも日系企業を中心として現在 13 社の電気・電子企業が操業している。部品企業としては成型工場として Nippo、金型企業として Saian、電子部品は APTS、Toyonaga 等が進出している。発展形態としては、まずアッセンブラーが進出し、その後部品メーカーが日本またはバンコク地域から再投資しており、徐々に部品の現地での調達が可能になっている。輸出型アッセンブラーの近辺に部品企業が進出する最大の理由は、輸出商品生産のためには部品のオンタイム納入が要求され、日に 2 回の分納が必要になる。このためには近距離の位置に設立せざるを得ない背景がある。

(2) 課題

電気、電子産業の高度な技術を必要とする輸出企業も進出しており、成型、プレス等の裾野産業も育成されつつある。しかしまだその数は少なく、今後幅広い裾野産業の誘致育成が必要であろう。バンコク周辺が家電生産基地であるのに対し、この地域はハイテク産業の生産が多く将来のハイテク加工地域となる可能性もあると言える。今後の地域の電気・電子産業の課題としては次のような点が挙げられる。

- 1) 大企業が進出しているがまだ企業数は少なく、裾野産業も企業に半日に 1 度納入しなければならぬため進出した企業が多い。すなわち組立産業が先行進出し、その後ユーザの周辺に部品産業が進出した典型的な地域である。これらの企業の課題は各社とも設立 2~3 年間はオペレータの教育に時間をかけている。従来、農耕を主体に自然環境の中で緩やかな時間の流れと共に過ごす生活習慣があり、極度に時間管理されたライン作業になれるには、2-3 年の時間を必要としている。しかしこれらの教育は本来産業、工業開発を目標にしている地域全体の課題として義務教育過程で賤ておくべきで、地方自治体と地域住民が関心を持って取り組む事が重要である。
- 2) 工業団地内では年に 1~2 回の停電が発生しており、ハイテク企業では不良品が発生する事がある。また e-mail 回線も不安定で通信網も充分とはいえない。
- 3) 高度なハイテク技術は OJT による社内教育しかないが、電気、機械産業のみならず、縫製、木工加工等の産業も訓練センターの充実を訴えている。

- 4) 裾野産業の層が浅いため全ての産業が育成されておらず、金属加工後メッキ処理はバンコクまで外注する無駄な物流が発生しており、少なくともすべての産業が1社は育成され地域内で加工処理できるバランスある企業誘致と産業育成が望まれている。
- 5) 地域の産業拡大は各企業が個別にマーケティング活動するより地域全体の産業を紹介し地域産業のイメージを認識させる活動が必要である。各企業はマーケティングの必要性を訴えているが、市場拡大の具体的活動のノウハウが掴めておらず地域に貿易促進する共同組織が望まれる。

4.6.3 陶磁器業の展望

Dan Kwian における窯元での問題は品質に関わる 것이大きい。大ガメの場合、焼成で割れが発生すること、また輸出品で運搬中に破損することが多い。これらの仕損率は20~30%になると推定される。歩留りは80~70%。焼き物での不良要因は混練、組成成形、焼成温度、窯の大きさなど多々あり、解決に苦慮している。

他地域での専門家に指導してもらったこともあるが、東北地区特有の条件を折り込んで対策を考えないと成功しない。歩留りをよくすることが直接利益になるので是非解決が望まれる。このためには地域センターに試験・研究機関などを設けるなどの体制作りが望まれる。

陶磁器には Dan Kwian 外で作られるものとして、食器類、衛生陶器、^磚子、建築用レンガ、タイルなどがある。これらは量産品で焼成は連続炉（キルン）で行われる。生産技術上は大きな違いがある。コラートでは1個1個が手作りで、しかも大型の物が多いことからくる。手作りのため、（炉）窯以外のものは見るべき設備はない。但し、粘土など原材料の加工設備は共通している。特にろくろはすべてが手回しであった。せめて機械式の物を導入し、近代化を図るべきである。

Dan Kwian の焼き物生産集団は家族ぐるみであり、1つの小屋に1家族（親戚も含む）が入り込んで成形作業に従事している。

このような前近代的な形態を時代遅れと断じるわけには行かぬであろう。これらを維持しつつ、技能の向上を図り、生産の近代化、合理性を考究することが必要であろう。

陶磁器は人の生活に直結するものであって、この故に Dan Kwian 産の特徴を強く押し出し、購買者の理解と信頼を得るために器には原産地を表示するなどの配慮が必要であろう。また市場開拓の手段としてインターネットの利用推進を図ることが望まれる。

4.6.4 絹織物業の展望

ジム・トンプソン社品はタイの織物を考える時避けて通れない製品である。コラートでは手織り機による布地生産を行い、ジム・トンプソン社に出荷している。ジム・トンプソン社の規模から見ると OEM 生産をしているとはいいつつも、その量は極めて小さいものであろう。

ただコラートをはじめイサーン地方（スリン、プリラムを含む東北地区）での伝統的工芸品としての絹織物にはジム・トンプソン社側から見て魅力のある製品なのである。この故にイサーン地区での織物にも今後活路が見出されると考える。

調査した1社（ジム・トンプソン社 OEM）での布地完成品の検査、補修は厳格に行われていて、高級品質の維持のための徹底した体制は今後のあり方として見習うべきある。訪問調査したのは4社であったが、そのいずれもが良質な原材料の確保、熟練労働者の育成、資金調達方法、市場開拓などを現在抱える問題点としてあげている。

特に安価な輸入糸が国内産保護のために制限されている問題はすべての企業において聞かれた。また製品のオリジナリティー不足（あるいは製品企画能力の不足）が市場を開拓できない大きな問題であることも一様に指摘された点である。

伝統芸術の見地からみると、イサーン地区で織られた布地を活かして海外で好まれるデザインの開発や染色スピニングの技術問題など品質の安定維持の方策など、今後に残された課題がある。

なお、すでに進められている「グリーンイサン・プロジェクト」（コーンケン県）の中の一つとして「ウラボット養蚕プロジェクト」があり、1974年にスタートして実績を上げている。またコラートには「コラート養蚕研究センター」（1966年設立）がおかれていて、JICAの技術協力（1969～78年）を受けている。いずれも東北地区は直接これらの機関からのサービスを受けられる立場にあって積極的な利用が望まれる。

4.6.5 機械工業の展望

機械工業はその地域の産業発展には欠くことのできない基幹技術である。現地で開催に合わぬものは必要の都度バンコク首都圏（BMR）から調達が行われるわけだが、コラート地区においてエリア内調達を可能とする機械工業の集積が望まれる。

幸いなことに日本企業出資による企業では、OA機器、TV、ビデオメカ、プリンタなどの精密部品の生産体制が出来上がりつつある。これらの技術はコラートに進出した日系企業の援助によって成り立っていることから、現時点ではコラートの地元企業にまで波及しているとは見られない。

すなわち現在の動きはあくまで日系企業内のクローズドループとして成り立っているわけで、このためコラート地元企業への外注は皆無と見られる。

将来的には先進企業を支える地元中小企業が仕事の受け皿として育てられねばならない。このためには次のような対応が必要なこととして考えられる。

- (1) 汎用機を中心とした機械加工体制を設備更新により、より高度化した新鋭機に置き換える。特に高精度加工機を指向すること、また品質保証の武器として三次測定機などの導入を図る。
- (2) 人材面では設計技術者の確保と現場の高級作業者の養成が急務である。
- (3) 設備更新あるいは新規投資に必要な資金調達にあたり、低利の融資の道を開く、また税制上高級機について特別償却を認めることなど。
- (4) 対象4県にみる企業の土地、建物はボリューム的には充分整っているように見える。ただし、その内部構造はより高度な加工を行うには、工夫・改良すべき点が多々ある。例えば精密加工を行うには作業環境を整える必要がある。すなわち塵埃を減らし恒温恒湿の条件を実現しなければならない。
- (5) また生産規模の適正化を図ることも必要である。経済危機後大幅に作業量が減少しているにもかかわらず、大きな建物と設備をもてあましていく。

この際思い切って縮小を図ることも必要で、老朽機の減却、スクラップ化を促進する。短期的に収益をあげるための方策を実施すべき。

- (6) 生産管理での近代化を図ることが望まれる。このことは他の業種について共通して言えることである。すなわち、設計や工程管理部門にパソコンの導入、的確な現場能力の把握、品質保証体制の確立などに即利用効果が期待される。
- (7) 今後、情報分野の産業振興も期待できる。特に重要なのはこれに従事する人材の有無である。コラート地区では専門学校や単科大学の卒業生数は、タイ全国平均からみて低くない。しかしながら、現状コラート地区では就職の機会が小さく、バンコク首都圏に出ざるを得ない。今後の方策として情報分野にこれらの人材を吸収することが考えられ、発展のバックグラウンドともなる。

以上の諸施策には自力開発が望ましいが、さらにこれを援助するための公的機関の設置が望まれる。

第5章 各県の開発ポテンシャルと制約条件の評価

5.1 ワークショップを通じた問題分析と目的分析

本調査では、現状分析の手段、ならびに現地の人々やカウンターパートと調査団間のコミュニケーションの手段として、ワークショップが計画された。それゆえ、ワークショップAは民間セクターに属する地元の人々を巻き込んだグループ討議の形式とし、別のワークショップ（ワークショップB、C、D、E）は質疑応答を含む参加者へのセミナーやプレゼンテーションの形式をとった。

ワークショップAは、PCMの枠組みに基づく問題分析の方法を用いている。問題分析の結果として、各県における産業開発の現状についての地元の人々の見方が把握された。ワークショップBの準備に際して、PCMではプロジェクトの計画時に問題分析の次のステップとして用いられる、もう一つの分析方法である目的分析が適用された。各県の産業開発に関する目的分析の結果は、8人の調査団メンバーのフィールド調査の結果とともに、県産業の開発の方向性を準備するのに活用された。

5.1.1 問題分析と目的分析の結論

産業開発の主要な問題は、県によって異なる。ナコンラチャシマでは、多くの企業が操業しており、新規投資も増加している。同県の主要な問題は、競争力向上のための企業経営と生産のアップグレードである。

プリラムは、それほど多くの投資を受入れておらず、企業数も、また、産業サブセクターのバラエティーも乏しい。従って、プリラムの関心事は、投資家の数ならびに投資額の増加である。県内からの投資を増加させるためには、起業家の育成の優先度が高い。また同時に、プリラムは、労働集約的な軽工業にとっての魅力的な投資先の一つとしてのイメージを築くことによって、県外からの投資家を惹き付けることも必要である。

プリラムと似た県の特徴にもかかわらず、スリンはプリラムのように産業が発達していない。スリンは、プリラムの産業開発と差別化することならびに、プロビン

シャルクラスターの中の他の 3 県との補完関係を構築することが必要である。それは、県の産業開発のイニシアティブをとる強力なリーダーを持ち、地域の人々の意見を 1 つの明確な方向にまとめることによって達成できると思われる。

チャイヤプムは、事業を行う上で、地理的、心理的に閉じられた県として特徴付けられる。多くの労働者が職を求めて県外に出ていくにもかかわらず、同県の人々はほとんど外に目を向けていない。県内の企業は、県内の小さな市場に非常に執着している。そのことが、県内企業間の弱い協力関係という問題を生んでいる。特に製品のマーケティング（販売）のために、チャイヤプムの事業家の眼が県外に開かれる必要がある。

問題分析と目的分析から 4 県の産業開発のための共通の課題がある。それは、各県毎に 1 ヶ所で入手可能な投資環境情報の整備、技術およびマネジメントのコンサルティングサービスと訓練の提供、民間セクターとの精力的な対話などを含めた、政府の支援活動である。ただし、現状では、技術およびマネジメントのコンサルティングサービスはナコンラチャシマにおいてより重要であり、その他の 3 県においては、起業家の養成と投資促進の優先度が高い。

5.1.2 問題分析と各県の開発の方向性の関係

本調査においては、PCM の問題分析と目的分析を関係者間の情報の共有化と現状分析の目的のために用いた。それゆえ、問題解決のためのアプローチ（プロジェクト）の選択やプロジェクトの設計は、PCM 手法で用いられるプロセスに沿った形では行われていない。

4 県の開発の方向性と戦略の形成プロセスは、Figure 6 に示した通りである。

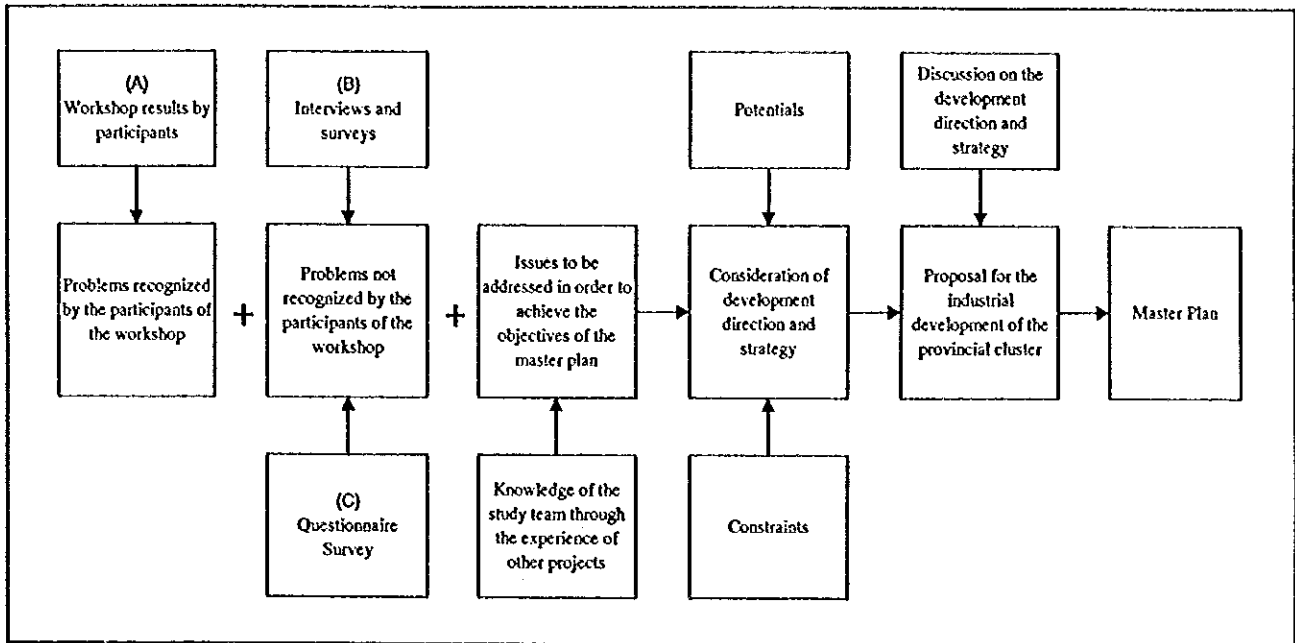


Figure 6. PROCESS OF FORMULATING DEVELOPMENT DIRECTIONS

5.2 開発主要課題

5.2.1 開発可能性分析

工業開発を前提とした各県および地域の現状分析は 5.1 節で述べた県の代表者による (A)問題分析 (ワークショップ) の結果と共に、同時平行して行った (B)企業訪問調査、(C)企業アンケート調査、および関連機関訪問調査の結果をもとにして行った (Figure 6 参照)。ワークショップの結果同様、実地調査における結果も大局的に見ればナコンラチャシマとその他 3 県との間に工業基盤の広がり、深さにおいて明確な差が見られる。プリラム、スリン、チャイヤブムの 3 県は工業の業種においてそれぞれ特色を見出せなくもないが、基本的には農業資源、鉱物資源など一次資源の加工が大半であることに変わりはない。それに対し、ナコンラチャシマは二次加工、三次加工の分野に広がりを見せ、業種的にも多様化している点が特徴的である。即ち、本件調査の対象県群は工業開発のスタート基盤が現時点でナコンラチャシマとその他 3 県で大きく異なることをまず認識しておく必要がある。

(1) 県別開発ポテンシャル

実地調査の結果を基に、対象各県における工業立地の比較優位性と制約条件の分析を試みた。この比較は BOI のゾーニングで言えば、ゾーン 2 と 3 に位置する各県を主な比較対象としている。バンコク首都圏地域 (BMR) は既に工業が発展し、今後は投資対象地域としてよりも、むしろその地域からの工業再配置が活発に行われるであろうとの前提がその理由である。また、地域の分析を行う上で、SWOT 分析 (強み、弱み、機会、脅威) はタイでも一般的に用いられ、最近では 1993 年から 1995 年にかけて各県で作成された Investment Plan 報告書にその内容が記載されている。本報告書ではそれらの報告書で既になされている SWOT 分析も参考とし、これまでの調査結果を基に開発ポテンシャルの評価を行った。以下その内容を一覧とする。

(a) ナコンラチャシマ県の比較優位

	立地面・市場面	資源面・供給面
現時点での比較優位	1) バンコク首都圏、東部臨海地域とタイ東北地域を結ぶ交通の要衝 2) 安い土地代および建設コスト 3) 対象県群内における工業、商業および教育の中心地 4) ダンケウエンの陶器、パクソンチャイのシルクと言う特産地の存在 5) BOI 地方事務所、IPC6、スラナリ工業団地、スラナリ工科大などの存在	6) 豊富な鉱物、農業資源 7) 金属加工産業の集積(各種修理業含む) 8) 豊富な低賃金労働者
将来考えられる比較優位	9) 電気・電子産業の集積 10) インドシナ市場への玄関口となる期待	11) 技能、工業技術を持った労働者層の出現

(b) プリラム県の比較優位

比較優位	立地面・市場面	資源面・供給面
現時点での比較優位	1) 2ヶ所の電力源をもつ 2) 安い土地代と建設コスト 3) 商業空港の存在 4) IPC7 の存在	5) 豊富低賃金労働者 6) 多くの観光資源とカンボジアへの道路建設 7) 水資源
将来考えられる比較優位	8) 国道 24 号線の 2006 年までの拡張 9) IEAT による新たな工業団地の建設予定 10) 新 BOI インセンティブによる優位性	11) 豊富なゴムとユーカリ資源

(c) スリン県の比較優位

比較優位	立地面・市場面	資源面・供給面
現時点での比較優位	1) 政府の地方開発政策での重点地域 2) 安い土地代と建設コスト 3) これまで工業投資が少ないことによるやり易さ	4) 豊富な低賃金労働者 5) 工業資源としてのシルク、籐資源 6) 多くの観光資源
将来考えられる比較優位	7) 2006 年までの完成による国道 24 号線の拡張 8) 新 BOI インセンティブによる優位性 9) 商業都市コラートとウボンラチャタニに挟まれた位置	10) 首都圏労働者のUターン

(d)チャイヤム県の比較優位

比較優位	立地面・市場面	資源面・供給面
現時点での比較優位	1) 良好な交通網 2) 安い土地代と建設コスト 3) コラートとコーンケンに挟まれた位置関係	4) 豊富な低賃金労働者 5) 豊富な農産資源(マンゴー、からし、ジュート、タピオカなど) 6) 鉱物資源(ポクッシュ、塩)
将来考えられる比較優位	7) 幹線道路の拡張工事が進行中 8) IFCT 支店の開設	9) 鉱物資源をベースとした化学産業の展開が容易

(2) 県群 (Provincial cluster) 開発ポテンシャル

上記 4 県をひとつとした県群 (Provincial cluster) としての比較優位性としては次のとおりである。ここであげた優位点の背景については 2 章～4 章の現状分析において述べている。

4 県群としての比較優位性

	Location and Market Factors	Resource and Supply Factors
Existing Comparative Advantages	1) Located in the transport node to connect BMR, the Eastern Seaboard Area, and Northeast 2) Low land price and construction cost 3) Big consumer market	4) Abundant mineral and agriculture resources 5) Availability of low-cost labor force 6) Abundant tourism resources
Comparative Advantages Expected in the Near Future	7) Well-developed transportation network 8) A new industrial estate by IEAT 9) Geographic concentration of manufacturing industry	10) Availability of abundant rubber and eucalyptus resources 11) Emergence of skilled work force (Return of workers from BMA)

5.2.2 制約条件分析

(1) 県別開発制約条件

工業立地を検討する上で対象 4 県の開発制約条件として挙げられるものは次のような事項である。

(a) ナコンラチャシマ県の制約条件

	供給条件の面 (原材料、資材供給)	需要条件の面 (市場)	事業主体の面 (機関、人材、支援体制)
現時点での制約条件	1) 商業港、および24時間運営の通関事務所の設備がない 2) 水の供給不足(特に乾期) 3) 裾野産業を含む工業基盤の未形成	3) 裾野産業を含む工業基盤の未形成 4) 小さな県内市場	5) 熟練労働者、経営者の不在 6) 通信設備の不備
将来、考えられる制約条件	7) 水資源の減少 8) 土地価格の高騰	9) 高いレベルの品質基準、あるいは環境問題などへの対応が求められる	10) 工業化の進展に伴う労働コストの上昇 11) 新BOIゾーニングによるインセンティブの減少

(b) プリラム県の制約条件

	供給条件の面 (原材料、資材供給)	需要条件の面 (市場)	事業主体の面 (機関、人材、支援体制)
現時点での制約条件	1) 工業原材料、中間材の不足 2) 商業港、および24時間運営の通関事務所の設備がない	3) 県民所得の低さ 4) 工業基盤がほとんどない	5) 熟練労働者、経営者の不在 6) 通信設備の不備 7) 未熟練労働者の規律が低い
将来、考えられる制約条件	8) 土地価格の一部地域での高騰、波及		9) 政府系金融機関の窓口不足 10) フットルース型工場が主体となる恐れ

(c) スリン県の制約条件

	供給条件の面 (原材料、資材供給)	需要条件の面 (市場)	事業主体の面 (機関、人材、支援体制)
現時点での制約条件	1) 農産品資源の保管、保存技術の不備 2) 水の供給不足(設備の悪さ) 3) 工業原材料、中間材の不足 4) 商業港、および24時間運営の通関事務所の設備がない	5) 県民所得の低さ 6) 工業基盤の脆弱性 7) KoratとUbon Ratchataniの都市に挟まれ、そこからの製品流入が多い	8) 熟練労働者、経営者の不在 9) 通信設備の不備 10) 未熟練労働者の規律が低い
将来、考えられる制約条件	11) 電力供給に不安がある	12) 農業部門の不振による、一層の所得低下	13) 農地の転用問題

(d) チャイヤプム県の制約条件

	供給条件の面 (原材料、資材供給)	需要条件の面 (市場)	事業主体の面 (機関、人材、支援体制)
現時点での制約条件	1) 水の供給不足(特に乾期) 2) 商業港、および24時間運営の通関事務所の設備がない	3) 工業基盤の脆弱性 4) KoratとKhonkaenの二大都市に挟まれた位置	5) 地域住民の消極性、公的機関への不信感 6) 熟練労働者、経営者の不在
将来、考えられる制約条件	7) 環境規制強化による影響	8) 化学品の世界的過剰	9) 新BOIゾーニングによるインセンティブの減少

(2) 県群開発制約条件

この地域に共通する問題点として農業収穫時期における工場労働者の一次帰農の問題が上げられる。元来、農業を主体として経済活動、生活スタイルが根付いており、企業経営者にとっては生産管理上、毎年不都合を生じることになる。また、水の不足も全地域で懸念されている問題ではあるが、現時点では乾期に一部地域において問題が生じている状況である。

当該地域における通関設備の不備も、輸出入を行う企業にとっては制約条件となる。現在、地域の輸出業者の大半は Lam Chaban 港を利用しており、約4時間かかる輸送を問題とする企業は少ないが、通関時間の長さを問題視する企業は多い。更に、ナコンラチャシマ県とチャイヤプム県にとって将来の制約条件と考えられる点が、BOI の新ゾーニングによるインセンティブの減少である。現時点では機関決定までには至っていないが、BOI 事務局によれば、ほぼ本年中に実施される見込みである。このことは特に、工業基盤がまだまだ脆弱なチャイヤプム県にとっては将来の投資誘致を進める上でハンディキャップになるとも言えるものである。

基本的には、次のような項目が地域の工業開発制約条件として挙げられる。

4 県群としての開発制約条件

	Supply Side (Resources & Materials)	Demand Side (Market)	Implementation (Organization, Human resources, Infrastructure)
Existing Constraints	<ul style="list-style-type: none"> 1) Insufficient water supply (especially in dry season) 2) Insufficient availability of intermediate materials 3) No significant industrial base 	<ul style="list-style-type: none"> 4) No significant industrial base 5) Low personal income 	<ul style="list-style-type: none"> 6) No sea ports and customs houses operating 24 hours 7) Lack of skilled workers and managers. 8) Lack of telecommunication facilities
Constraints Expected in the Near Future	<ul style="list-style-type: none"> 9) Decrease in water resources 10) Increase in land price 	<ul style="list-style-type: none"> 11) Need to comply with higher quality standards 	<ul style="list-style-type: none"> 12) Increase in labor cost 13) Decrease in BOI incentives

第6章 地域産業開発計画

6.1 地域開発の目標と基本戦略

6.1.1 開発の意義と目標

(1) 対象地域産業開発の意義

対象地域 4 県は基本的に農業県である。特にプリラム、スリン、チャイヤブムの 3 県はその色合いが強い。米、キャッサバ、サトウキビなどが主要作物であるが、生産者レベルにおける収益性は極めて低いのが現状である。また、当該地域においてこれら作物の栽培は慢性的な水不足のもと、細かに区分けされた農地によって生産されており、生産性が低いと言う根本的な問題を抱えている。これらの問題は自然条件、社会条件などによって地域農業が長年抱えている問題であり、改善の見通しは極めて厳しいと言わざるを得ない。

一方、上記 4 県（あるいは東北地方全体についても言える）はバンコク首都圏あるいは海外への出稼ぎ労働者が多い県でもある。労働人口は多く存在するものの、農業以外の職場（雇用機会）が少なく、地元での就職を困難にしている。農業に依存した地域住民にとって生活するための食料は手に入るものの、生活の向上を図るための現金・貯蓄が不足していることは様々なデータ、指標を見ても明らかである。このことは工業基盤がある程度出来つつあるナコンラチャシマ県においても同様で、県民一人あたり所得の低さがそのことを裏付けている。もちろん同県の人口が多いことも一因であるが、基本的に農業依存の産業構造で労働人口に見合う雇用機会が提供されていない。

このような状況において農業以外の産業を育成、振興することは地域にとって極めて重要な意味をもつ。中でも工業の開発は地域資源の有効利用、人材の活用と職場の創造、地域所得の向上を図る有力な手段として位置付けられる。延いてはこのことがタイ政府の目指す、地域間格差の是正、地方への工業再配置にも寄与するものでもある。

(2) 開発目標年次

本調査において提示されるナコンラチャシマ地域全体（県群）の産業開発計画の目標年次は2005年とする。アクションプランの中でもインフラ整備プロジェクトなど、5年以上の長期計画において段階的に進められるべきものもあるが、それらを含め、5年後の2005年に向けて地域がどのような産業開発計画を推進していくべきかを提示する。

(3) 目標とする経済指標

開発目標値として、地域総生産、一人あたりGPP、工業事業所数および工業従事者の対全国比を設定しておく。目標はあくまで地域経済における産業構造を工業投資によって農業の比率を下げ、工業部門を伸ばすことによって住民の所得、生活を向上させることにある。Table 10は1996年の統計値を基にした比較であり、地域総生産、工業事業所数、および工業従事者数はすべて2005年には全国の7%以上、一人あたりGPPは全国平均の50%超を目標値として、開発を進める。

Table 10. TARGET ECONOMIC RATIO

	タイ全土	対象4県群	全国比 (1996年)	全国比 (2005年)
国内(地域)総生産(百万バーツ) Gross Domestic (Regional) Product (million baht)	4,598,292	186,376	4.0%	7.0%
平均一人当たりGPP*(バーツ) GPP* per capita (baht)	76,634	28,722	37.5% (全国平均を100として)	50.0%
工業事業所数 No. of Manufacturing Establishments	318,660	12,052	3.8%	7.0%
工業従事者数 No. of Manufacturing Employees	7,690,700	180,452	2.3%	7.0%

注) *: gross provincial product

6.2 空間フレームと開発軸

ナコンラチャシマ県を中心とする本調査対象地域はバンコク、東部臨海工業地帯の後背地であると共に、広大な東北地方の玄関口でもある。更に将来的にはラオス、カンボジア、ヴェトナム諸国の開発が進めば、タイからインドシナ半島への戦略的な工業拠点となりうる可能性もある。

Figure 7においてナコンラチャシマを中心とした半径300kmの広がりを示しているが、この範囲内での工業の集積と連携をまず、開発の第一段階と捉えるべきである。バンコクを除いて最大の都市集積、工業集積都市がナコンラチャシマとなる。南北に伸びる国道2号線、およびナコンラチャシマからの304号線がその中心軸となる。一方、Bamnet Narong~Nakhon Ratchasima~Buriram~Surin から Ubon Ratchathani を結ぶ東西開発軸が国道24号、及び226号線となる。対象4県の県都が中規模の都市集積を形成し、その都市間に工業地帯、及び衛星都市が開発されることになる。さらに、インドシナ半島へのリンケージにおいてはプリラム、スリンを縦断し、東部臨海から Mukdahan をつなぐ南北軸が新たな開発の可能性を示している。

4県群内における工業リンケージは、当面は現状のまま推移する。ナコンラチャシマ県を除く3県において、まず工業の基盤を作ることが先に必要となる。すなわち各県、地域ごとの工業基盤作りを第一段階とし、第二段階として、4県群内での工業リンケージを進めていく。工業基盤作りはナコンラチャシマから展開されるよりも、むしろ地域外からの投資、地域内で発生する事業化が中心的役割を果たす。その後、4県群内におけるサブセクターごと、あるいは水平間での結びつきを強化する方向に開発を進める。例外的に、食品加工や絹織物などについては既存の産地のリンケージを強めることが可能である。例えば、食品加工においては農産品の一次加工をチャイヤブム、スリンで行い、二次加工をナコンラチャシマ、プリラムに移す。あるいは、絹織物については Pakthongchai を集積地として、域内各地の絹織物を集めると共に、市場情報を同地を基点として流すなどである。Figure 8 に開発軸と予想される産業集積地の関係を示す。

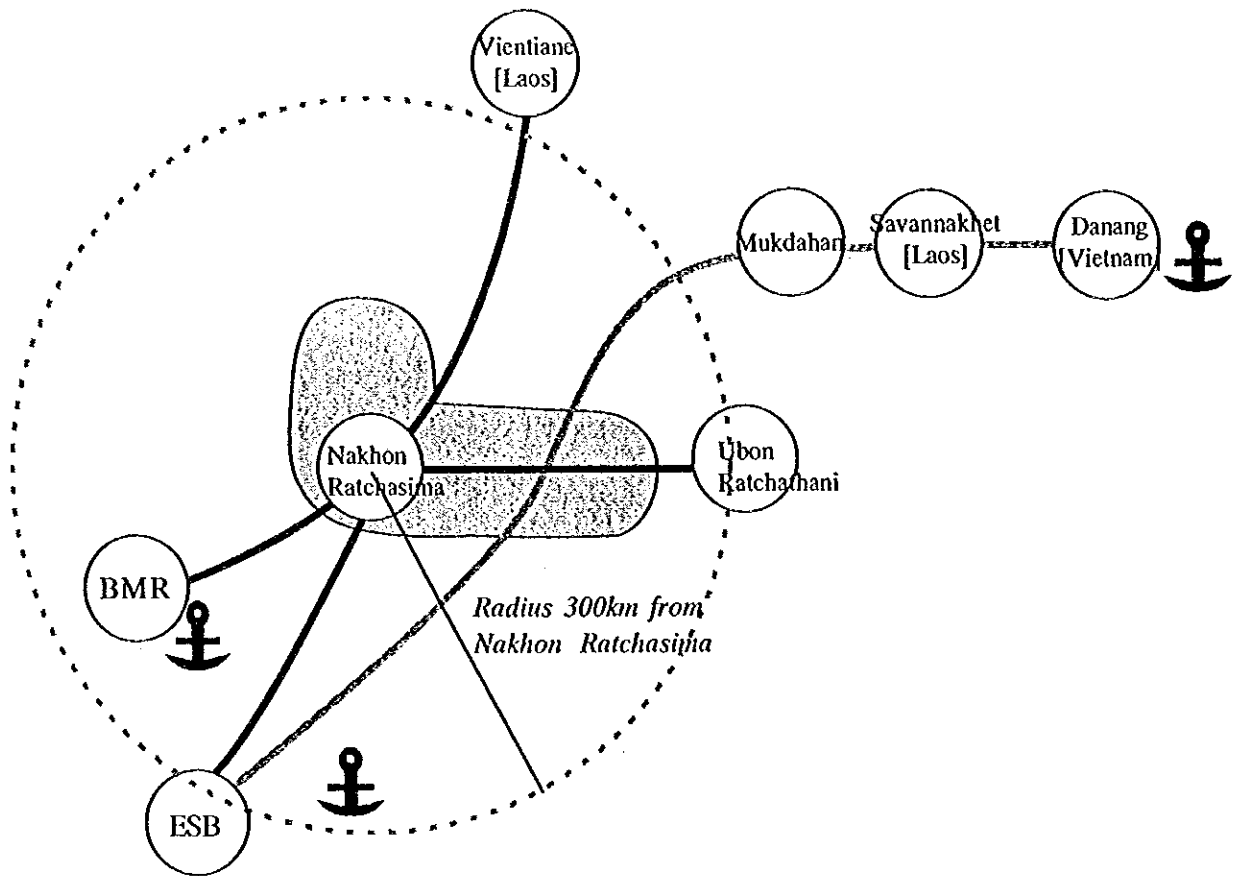


Figure 7 AREA WITHIN A 300KM RADIUS FROM N.K.

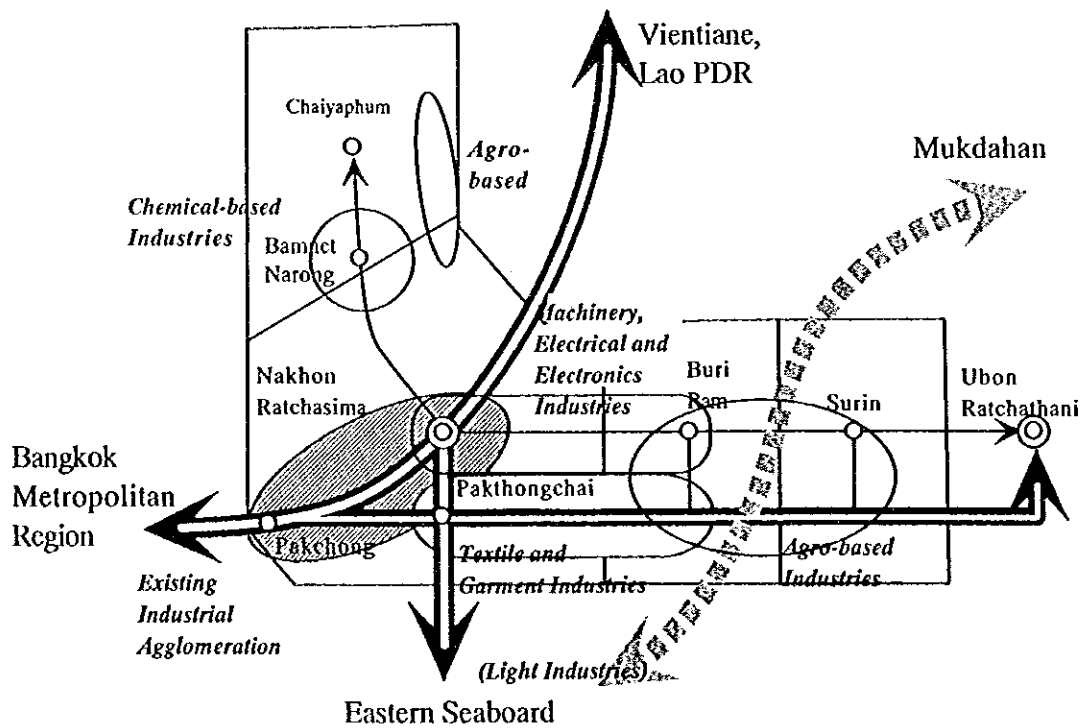


Figure 8 INTER-INDUSTRIAL LINKAGE AND DEVELOPMENT AXES

6.3 地域産業開発と公的支援の枠組み

6.3.1 現行公的支援体制における課題

現在、タイの地方における工業振興の対象は、その大半が中小企業ないしは農村工業と呼ばれる企業群である（尚、鉱物資源開発はここでは含めない）。それに対し、タイの行政組織上、中小企業振興を主導的立場で行っているのは工業省（MOI）である。しかし報告書の現状分析部分（本編第2章）で述べたように、農村工業に対する農業共同省（MOAC）の支援、商務省（MOC）による市場開拓支援、大蔵省（MOF）による金融支援、或いは人材育成に関わる労働省（MLSW）等、各省庁が地方の工業振興に部分的であっても関わっている。これらはいずれもそれなりの効果を上げてはいるが、トップダウン方式により中央で決められたメニューを実施するケースが大半であり、工業省であっても農業共同省であってもその地方出先機関が自ら地方の事情に基づいてプログラムを策定しているわけではない。更にこれら行政機関の横の連携が十分に取れていないという問題もある。NESDB や内務省（MOIT）が中央レベルでの地方開発に関する方針、施策を調整しているが、インフラ整備を中心とした地域開発全体を取り上げており、工業開発のみに絞り込んだものではない。

一方、地方の行政組織を見ると地方分権の動きは緩やかではあるが進んでおり、県単位の行政委員会である Provincial Administration Organization（PAO）が自主性を打ち出しつつある県もある。しかし現段階では調査対象県も含め大半の県が、最終的には財源の問題、あるいは政策の企画立案力そのものにおいて中央政府に依存せざるを得ない状況であることに変わりない。同様に地区（Sub-district=Tambon）レベルの Sub-district Administration Organization（SAO）も内務省行政局（Department of Local Administration）に指導されながら組織が維持されているといった状況である。いずれも地域住民主導型の開発行政を行えるまでには至っていない。

その他の機関として、県ごとの FTI や商工会議所（CC）、あるいは地域の大学なども地域産業開発には関わりが出てくるグループである。更には昨年（1999年）より活動を開始した Institute for Small and Medium Enterprises Development（ISMED）も今後、地域産業開発において重要なプレーヤーとなろう。これらを含めた官・民協議の場として県毎に JPPCC が定期的で開催されているが、JPPCC の場では工業開発

についての協議が少ないこと、地方企業の大半を占める中小企業の代表が含まれていない事などの問題がある。

タイは歴史的に中央政府依存型の開発行政がなされてきたこと、あるいは社会文化的に有力者・地域住民間の恩恵配分思想 (patron-client reciprocity) が地方に根強い事などの点から、すぐに地域主体の開発体制が出来難いことは当然である。しかし、今後の公的支援体制を考える上で、地域住民の意思と意欲を伴わない地域産業開発はありえず、それらをいかに組織体制に反映させるかが成功のかぎとなる。

6.3.2 地域開発協議会/地域開発公社 (RIDO) の設置

以上述べたような課題より、地域における産業開発を主体的かつ効率的に進めていくための中央及び地方レベルでの新たな機関の設置を提言する。すなわち、各地域の産業開発を協議し、開発方針を策定し、具体的施策を実施する機関である。地域産業開発（ここでは工業開発を指す）を進める上で今後次のような機能が求められている；

- ・ 地場産業（伝統工芸品含む）振興
- ・ 地域起業家育成
- ・ 小規模企業インキュベーション
- ・ 中小企業の活性化
- ・ 投資振興、都市部からの工業再配置
- ・ ワンストップサービスなどの情報サービス
- ・ 地域作り事業の推進

現在、これらのいくつかは全国 11ヶ所にある各 Industrial Promotion Center (IPC)が既の実施している業務もある。しかし、IPC も工業省工業振興局 (DIP) の一地域支部であることにはかわりは無く、地域の代表として、自らの方針で地域の工業開発に責任を持つ機関とはなっていない。従って、既存 IPC の組織をベースとして新たな位置付け、機能をもたせ地域開発公社として発足させるものである。その第一号としてナコンラチャシマ県群をカバーする地域開発公社の設置を提言する。

地域開発協議会と地域開発公社の組織体制、役割を次のように想定する。Figure 9 はこれらを一覧にしたものである。尚、本編 6.5 節において産業振興を各方面からサポートするために IPC の強化を取り上げているが、それらを発展させた考えが地域開発公社の提言でもある。

(1) 中央レベル

中央政府レベルにおいて地域工業開発に深く関連する関係機関からなる Central Committee for the Regional Industrial Development を設置する。Committee の委員長は工業大臣とし、組織、活動内容、予算規模を定めた Regional Industrial Development Act を制定する。法律制定後も Central Committee は地域工業開発に関わる国の機関として存続させる。また、地域開発のための基金をつくり、その配分を決める。従って Regional Industrial Development Act は SMEs Promotion Act に似たものとなる。

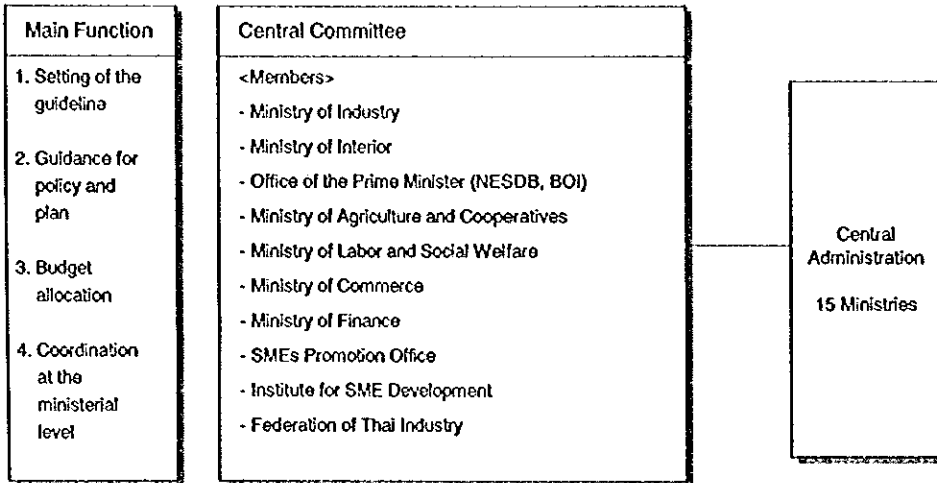
(2) 地方（地域）レベル

地域における工業開発の策定からアクションプラン/プログラムの実施、フォローアップまで、地域における工業開発の中心機関として設置する。その母体は現在の IPC であるが、新組織は半官半民の公社とし、民間からの出資、人材派遣を可能なものとする。現在、IPC は全国に 11 ケ所あるが、Provincial Cluster 開発構想では全国が 14 地域に分けられている。双方の区分が必ずしも一致していないため、既存 IPC を母体とするにしても、全国を 14 地域に分けた場合、新たに 5 ケ所の設置が必要となる。一方、Provincial Cluster 分類に基づく地域わけの場合、既存 IPC が同一県群に二ヶ所あるケースも出てくるが、この場合、施設としては二ヶ所とも使用するものとする。地域分けと RIDO の関係は Table 11 において示している。各 RIDO には組織内の機関として Regional Committee for the Regional Industrial Development を設け、Executive Board としての機能を持たせる。

(3) 工業省県事務所（PIO）の役割

工業省には現在二つの地方機関がある。ひとつは工業省県事務所（PIO）であり、他方は IPC である。IPC については先述したように地域の工業開発公社としての展開を期待している。一方、PIO については工業省の行政代行機関としての役割を強化すべきであろう。すなわち、現在の主要業務である①事業所の登録、認可、②工業関係に関する環境規制指導、③規格、安全の遵守指導、に加え、行政上の企画立案を行う上で重要な④工業統計の実施を役割として持つべきである。

National Level



Regional Level

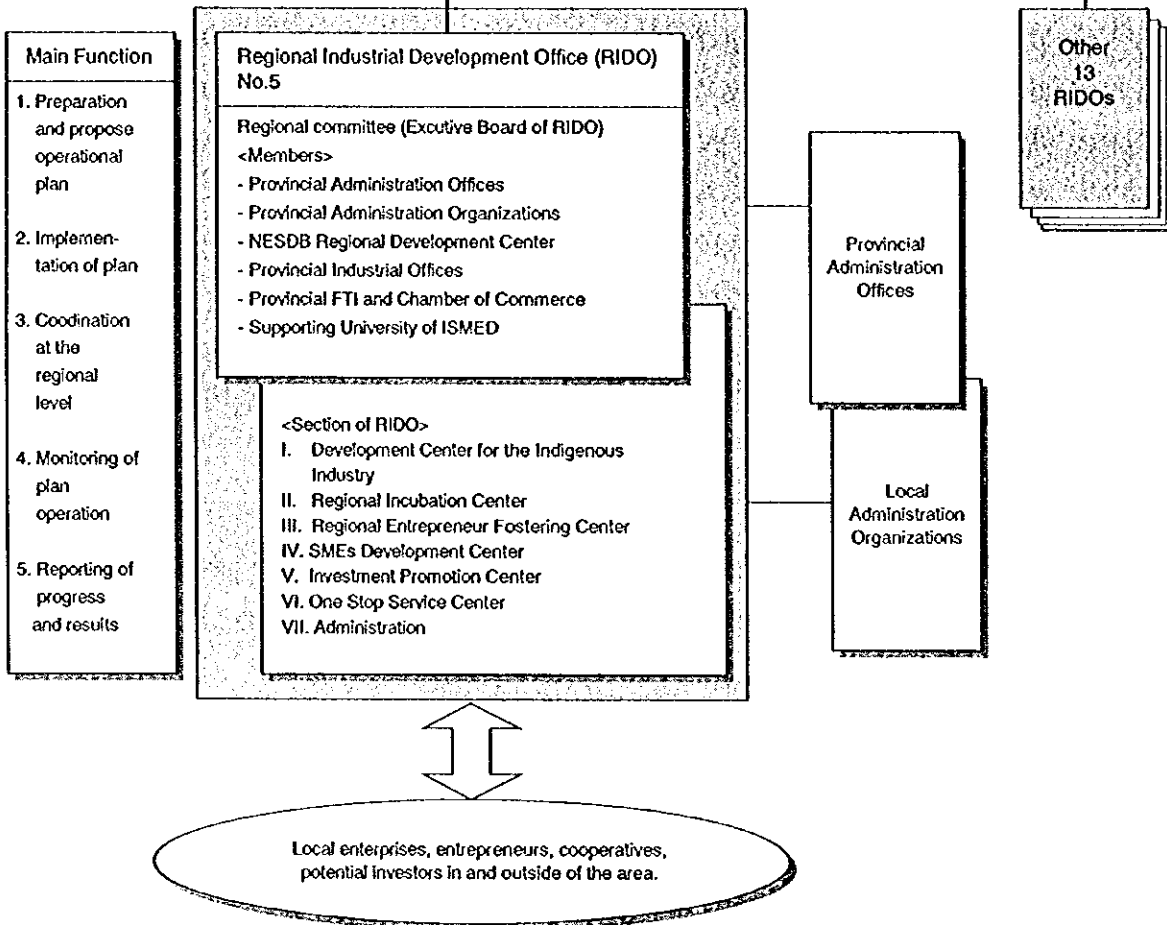


Figure 9. Administrative Structure for the Regional Industrial Development Committee and Offices (RIDO)

Table 11. LOCATION OF NEWLY ESTABLISHED RIDO

NESDB Provincial Clusters	Corresponding IPCs	New Location of RIDO
North (4 Clusters, 17 Provinces)		
1. Chiang Mai, Lamphun, Lampang and Mae Hong Son	IPC 1 (Chiang Mai)	RIDO 1 Existing IPC 1 in Chiang Mai
2. Nakhon Sawan, Uthai Thani, Kamphaeng Phet and Tak	IPC 3 (Pichit)	RIDO 2 Newly established in Nakhon Sawan
3. Chiang Rai, Phrae, Nan, Uttaradit and Phayao	IPC 1 (Chiang Mai) IPC 2 (Pitsanuloke)	RIDO 3 Newly established in Phayao
4. Phitsanulok, Sukhothai, Phichit and Petchabun	IPC 2 (Phitsanulok) IPC 3 (Phichit)	RIDO 4 Existing IPC 2 & 3 in Phitsanulok
Northeast (4 Clusters, 19 Provinces)		
5. Nakhon Ratchasima, Buri Ram, Surin and Chayaphum	IPC 6 (Nakhon Ratchasima) IPC 7 (Buri Ram)	RIDO 5 Existing IPC 6 in Nakhon Ratchasima
6. Ubon Ratchathani, Amnart Charoen, Sisaket, Yasothorn and Roi-et	IPC 7 (Buri Ram) IPC 5 (KhonKhaen)	RIDO 6 Newly established in Ubon Ratchathani
7. Udon Thani, Nong Bua Lamphu, Nong Khai, Nakhon Phanom, Sakon Nakhon And Mukdahan	IPC 4 (Udon Thani) IPC 5 (KhonKhaen)	RIDO 7 Existing IPC 4 in Udon Thani
8. Khon Kaen, Maha Sarakham, Kalasin and Loei	IPC 5 (Khon Kaen) IPC 4 (UdonThani)	RIDO 8 Existing IPC 5 in Khon Kaen
Central (3 Clusters, 16 Provinces)		
9. Rachaburi, Samut Songkhram, Kanchanaburi, Phetchaburi, Prachuap Kiri Khan and Suphan Buri	IPC 8 (Suphan Buri)	RIDO 9 Existing IPC 8 in Suphan Buri
10. Prachin Buri, Nakhon Nayok, Chachoengsao, Sa Kaeo, Chantaburi and Trat	IPC 9 (Chon Buri)	RIDO 10 Existing IPC 9 in Chon Buri
11. Sing Buri, Ang Thong, Lopburi and Chai Nat	IPC 8 (Suphan Buri) IPC 6 (Nakhon Ratchasima)	IDO 11 Newly established in Sin Buri
South (3 Clusters, 14 provinces)		
12. Phuket, Phang-nga, Trang, Krabi and Satun	IPC 10 (Surat Thani) IPC 11 (SongKhla)	RIDO 12 Newly established in Krabi
13. Songkhla, Phatthalung, Yala, Pattani and Narathiwat	IPC 11 (Songkhla)	RIDO 13 Existing IPC 11 in Songkhla
14. Surat Thani, Nakhon Si Thammarat, Chumphon and Ranong	IPC 10 (Surat Thani) IPC 11 (Songkhla)	RIDO 14 Existing IPC 10 in Surat Thani

第7章 アクションプランの概要

7.1 アクションプランの構成

Table 12 の右欄に表している記号は 38 の提案を対象サブセクター別、支援分野別に分類したものである (Table 7-13 (a) のマトリクス一覧をあわせて参照のこと)。例えば all A の場合、ここに挙げた 6 サブセクターの全てに適用する市場開拓支援プロジェクトと言うことになる。結果として化学産業の市場開拓や繊維、履物産業などの生産技術に適用される提案がゼロであるが、基本的にこれらのサブセクターは投資誘致が中心であり、投資する側がそれらの分野における要件を伴って進出してくるとの判断をしたためである。

1999 年 9 月に提出された JICA 「タイ国工業分野振興開発計画 (裾野産業) フォローアップ調査最終報告書」、および水谷レポートによって、その開発方向性を示された地域中小企業振興策についても本アクションプランの提案をなす上で、参考としている。同レポートにおけるタイの地域中小企業の開発課題に関する問題認識は、開発のための体制整備と人材の育成にあった。中でも小規模、零細の地場産業を如何に支援、育成していくかが課題として指摘されている。この点は提案プロジェクトにおいても十分配慮している。同レポートにおいて提案された地域中小企業振興策の内、金融支援を除いてはほぼ全ての提案を本調査においても引き継いでいる。金融支援に関しては一般論として SIFC や SICGC の強化、拡大が地方においても必要なことはその通りで、実際その動きが現在なされている。しかし、地方の小規模、零細企業は SIFC や SICGC の対象枠から外れるケースが多く、その意味で従来の中小企業施策とは別の枠で対応がなされるべきとの考えが、小企業施策とは別の枠で対応がなされるべきとの考えが、本調査での結論である。すなわち、国として小規模、零細企業育成のための基金を作り、それを SIFC、BAAC、あるいは本調査で提案している新たな地域開発組織 (RIDO) などのチャネルを通して金融支援を行うべきである。所謂、マイクロファイナンス制度の充実である。

一般的に人材育成や組織/制度の整備はすぐに実施効果が出るものではなく、一定の浸透期間を要する。その意味で、出来るだけ早期にアクションプランに着手することが必要であり、その意味でも既存プロジェクトの延長にあるもの、あるいは民間が主導して出来るプロジェクトは短期間内での開発効果が期待できる。また、外発的振興は短期

間に大きな効果を得ることが出来るため、県外、地域外からの投資誘致に力を入れるべきである。そのためにはまず情報、体制などの環境整備に至急着手すべきである。

すなわち、外発的振興としての投資誘致と、内発的振興としての人材育成や制度改革を伴った地場産業の育成に同時に着手するが、社会経済効果としては投資誘致のほうが先に出てくることになる。本調査対象地域における最大課題は農業依存からの産業構造の転換であり、そのためには工場そのものを増やし、工業社会を地域に生み出す必要がある。低コストを狙いとした労働集約型の軽工業であっても、まず、その数を増やすことが先決である。その意味においても投資誘致活動のための環境整備が求められる。

Table 12. PROJECTS/PROGRAMS LIST

Project No.	Project Title	Target Field
1	Establishment of Regional Industrial Development Office	all H
2	Introduction of One Village One Product Movement	6A & B
3	Establishment of Provincial Industrial Development Fund (PIDF)	all C & H
4	Food / Agro-processing Applied Research and Business Development Center Project	1A & D
5	Introduction of Top Executive Seminar Program	all B
6	Diagnostic Scheme for Production Center	6A, B & E
7	Expansion of PRID Programs	5B & F
8	Promotion of Two Step Contract	2A & 3A
9	Establishment of the Marketing and Design Center	2A, D & 6A, D
10	Establishment of Inland Container Depot	all F & G
11	Issuance of the Recommendation Letter by the Provincial Community	all C
12	Establishment of Nakhon Ratchasima International School	all F & H
13	Development of Entrepreneur Fostering Programs (EFP)	all E & F
14	Development of Buri Ram Industrial Estate	all F & G
15	Establishment of Rural Incubation Center	6F
16	Construction of the New Indochina Highway	all G
17	Local Products Quality Warranty System	all H
18	High-tech Human Resource Development Program in Nakhon Ratchasima	all E
19	Establishment an Investment Information System in Each Province	all F
20	Establishment of an International Flight Company	2G
21	E-commerce Development Project in the Provinces	3A & 6A
22	Construction of Natural Gas Pipeline	4G
23	Establishment of a Brand Fashion Outlet Center in Buriram	5A
24	Development of Chemical and Science Industrial Park	4F & G
25	Consulting program for textile and apparel industries	5E
26	Green & Clean Province Campaign	5F
27	Establishment of the Design Department in SUT	6A
28	Strengthening of Micro Scale Finance Schemes	6C
29	Cooperative Development Project for Promoting Indigenous Industries	6H
30	BOI Rural Industries Promotion Project	6F
31	Introduction of Small Scale Cooperate Relief Funds	6C
32	Establishment of Regional Steel Material Center	2D & 3D
33	Sales Channel Match-making Scheme for Indigenous Industries	6A
34	Establishment of a SI Promotion Center Nakhon Ratchasima	3A
35	Establishment of Paktongchai Silk Center	5B & C
36	Management Transformation Program for Small Scale Company	6B & E
37	Worker Education Program	all B
38	Tapioca-Ethanol Processing Project	1D

間に大きな効果を得ることが出来るため、県外、地域外からの投資誘致に力を入れるべきである。そのためにはまず情報、体制などの環境整備に至急着手すべきである。

すなわち、外発的振興としての投資誘致と、内発的振興としての人材育成や制度改革を伴った地場産業の育成に同時に着手するが、社会経済効果としては投資誘致のほうが先に出てくることになる。本調査対象地域における最大課題は農業依存からの産業構造の転換であり、そのためには工場そのものを増やし、工業社会を地域に生み出す必要がある。低コストを狙いとした労働集約型の軽工業であっても、まず、その数を増やすことが先決である。その意味においても投資誘致活動のための環境整備が求められる。

Table 12. PROJECTS/PROGRAMS LIST

Project No.	Project Title	Target Field
1	Establishment of Regional Industrial Development Office	all H
2	Introduction of One Village One Product Movement	6A & B
3	Establishment of Provincial Industrial Development Fund (PIDF)	all C & H
4	Food / Agro-processing Applied Research and Business Development Center Project	1A & D
5	Introduction of Top Executive Seminar Program	all B
6	Diagnostic Scheme for Production Center	6A, B & E
7	Expansion of PRID Programs	5B & F
8	Promotion of Two Step Contract	2A & 3A
9	Establishment of the Marketing and Design Center	2A, D & 6A, D
10	Establishment of Inland Container Depot	all F & G
11	Issuance of the Recommendation Letter by the Provincial Community	all C
12	Establishment of Nakhon Ratchasima International School	all F & H
13	Development of Entrepreneur Fostering Programs (EFP)	all E & F
14	Development of Buri Ram Industrial Estate	all F & G
15	Establishment of Rural Incubation Center	6F
16	Construction of the New Indochina Highway	all G
17	Local Products Quality Warranty System	all H
18	High-tech Human Resource Development Program in Nakhon Ratchasima	all E
19	Establishment an Investment Information System in Each Province	all F
20	Establishment of an International Flight Company	2G
21	E-commerce Development Project in the Provinces	3A & 6A
22	Construction of Natural Gas Pipeline	4G
23	Establishment of a Brand Fashion Outlet Center in Buriram	5A
24	Development of Chemical and Science Industrial Park	4F & G
25	Consulting program for textile and apparel industries	5E
26	Green & Clean Province Campaign	5F
27	Establishment of the Design Department in SUT	6A
28	Strengthening of Micro Scale Finance Schemes	6C
29	Cooperative Development Project for Promoting Indigenous Industries	6H
30	BOI Rural Industries Promotion Project	6F
31	Introduction of Small Scale Cooperate Relief Funds	6C
32	Establishment of Regional Steel Material Center	2D & 3D
33	Sales Channel Match-making Scheme for Indigenous Industries	6A
34	Establishment of a SI Promotion Center Nakhon Ratchasima	3A
35	Establishment of Paktongchai Silk Center	5B & C
36	Management Transformation Program for Small Scale Company	6B & E
37	Worker Education Program	all B
38	Tapioca-Ethanol Processing Project	1D

Table 13 (a) PROJECT/PROGRAM MATRIX

Supporting Field \ Sub-Sector	1. Agro/Food Processing	2. Electrical/ Electronics	3. Machinery/ Metal Working	4. Chemical	5. Garment/ Footwear	6. Traditional/ Indigenous
A Market Development	1A	2A	3A	4A	5A	6A
B Human Resource Development	1B	2B	3B	4B	5B	6B
C Finance	1C	2C	3C	4C	5C	6C
D Production/Process Technology	1D	2D	3D	4D	5D	6D
E Management	1E	2E	3E	4E	5E	6E
F Investment Promotion	1F	2F	3F	4F	5F	6F
G Infrastructure	1G	2G	3G	4G	5G	6G
H Institution/Regulation	1H	2H	3H	4H	5H	6H

Table 13 (b) PROJECT/PROGRAM MATRIX

Supporting Field \ Sub-Sector	1. Agro/Food Processing	2. Electrical/ Electronics	3. Machinery/ Metal Working	4. Chemical	5. Garment/ Footwear	6. Traditional/ Indigenous
A Market Development	4	8, 9	8, 21, 34		23	2, 6, 9, 21, 27, 33
B Human Resource Development	5, 37	5, 37	5, 37	5, 37	5, 7, 35, 37	2, 5, 6, 36, 37
C Finance	3, 11	3, 11	3, 11	3, 11	3, 11, 35	3, 11, 28, 31
D Production/Process Technology	4, 38	9, 32	32			9
E Management	13, 18	13, 18	13, 18	13, 18	13, 18, 25	6, 13, 18, 36
F Investment Promotion	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19, 24	7, 10, 12, 13, 14, 19, 26	10, 12, 13, 14, 15, 19, 30
G Infrastructure	10, 14, 16	10, 14, 16, 20	10, 14, 16	10, 14, 16, 22, 24	10, 14, 16	10, 14, 16
H Institution/Regulation	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17, 29

Figure 10. PROJECT/PROGRAM COMBINATION

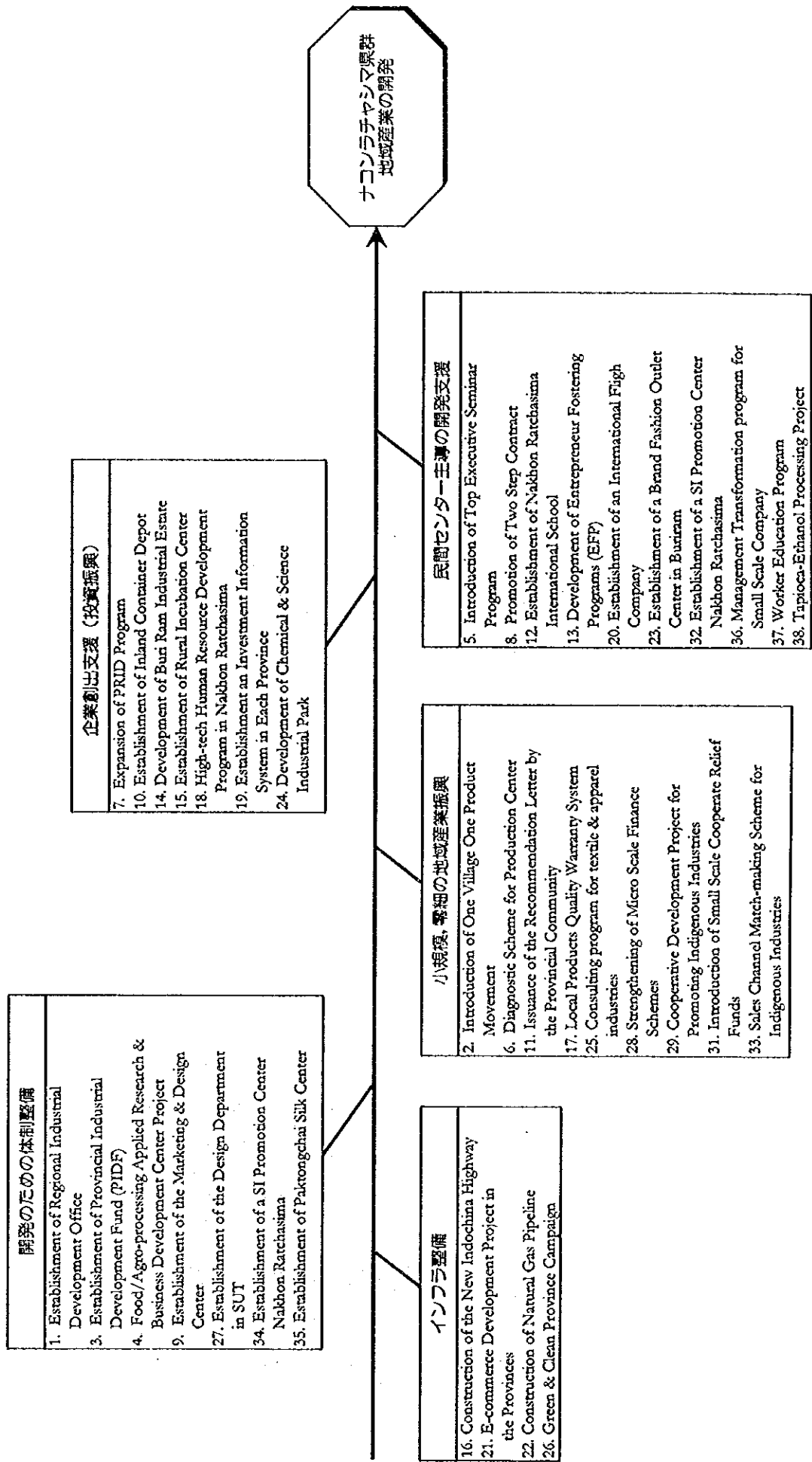


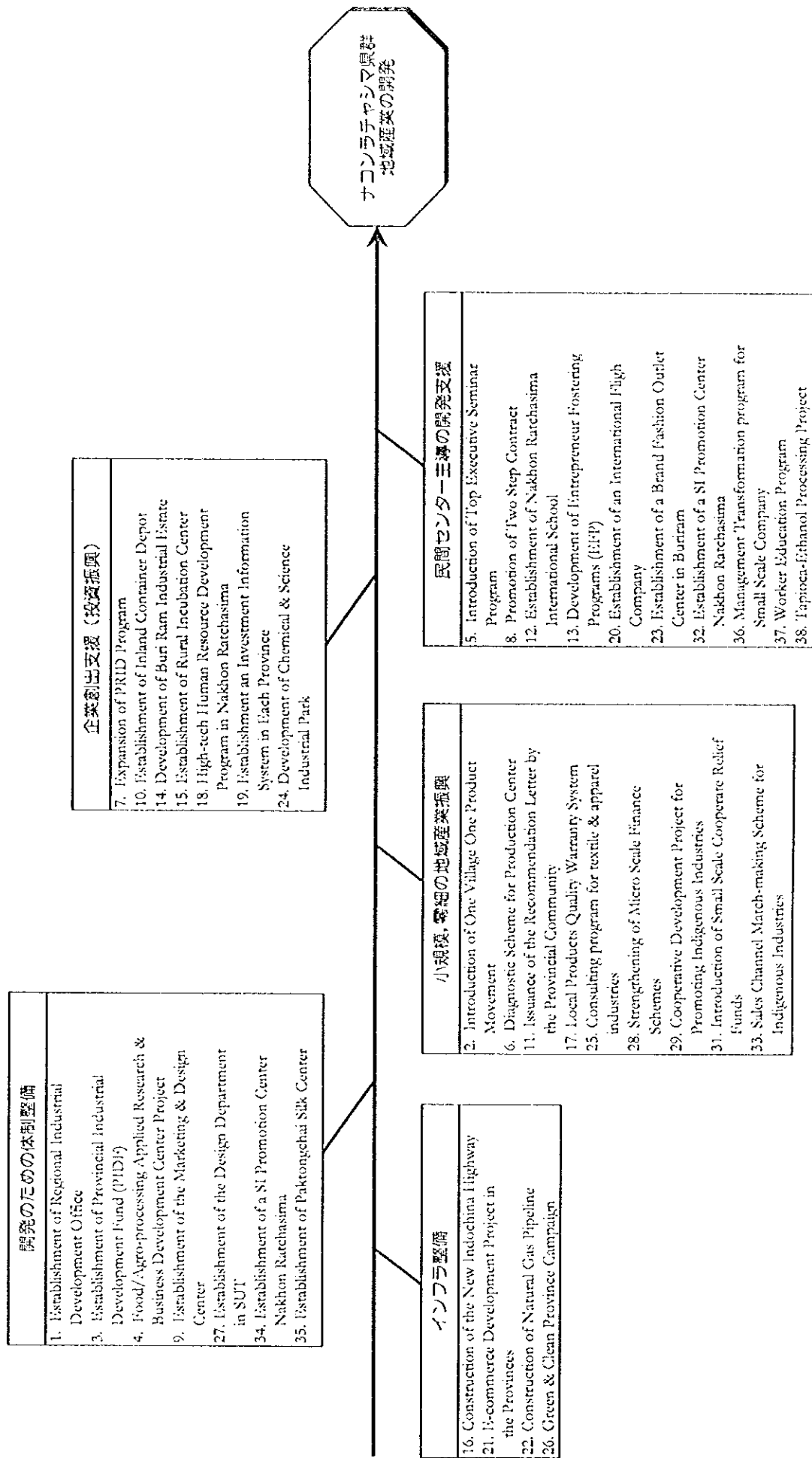
Table 13 (a) PROJECT/PROGRAM MATRIX

Supporting Field \ Sub-Sector	1. Agro/Food Processing	2. Electrical/ Electronics	3. Machinery/ Metal Working	4. Chemical	5. Garment/ Footwear	6. Traditional/ Indigenous
A Market Development	1A	2A	3A	4A	5A	6A
B Human Resource Development	1B	2B	3B	4B	5B	6B
C Finance	1C	2C	3C	4C	5C	6C
D Production/Process Technology	1D	2D	3D	4D	5D	6D
E Management	1E	2E	3E	4E	5E	6E
F Investment Promotion	1F	2F	3F	4F	5F	6F
G Infrastructure	1G	2G	3G	4G	5G	6G
H Institution/Regulation	1H	2H	3H	4H	5H	6H

Table 13 (b) PROJECT/PROGRAM MATRIX

Supporting Field \ Sub-Sector	1. Agro/Food Processing	2. Electrical/ Electronics	3. Machinery/ Metal Working	4. Chemical	5. Garment/ Footwear	6. Traditional/ Indigenous
A Market Development	4	8, 9	8, 21, 34		23	2, 6, 9, 21, 27, 33
B Human Resource Development	5, 37	5, 37	5, 37	5, 37	5, 7, 35, 37	2, 5, 6, 36, 37
C Finance	3, 11	3, 11	3, 11	3, 11	3, 11, 35	3, 11, 28, 31
D Production/Process Technology	4, 38	9, 32	32			9
E Management	13, 18	13, 18	13, 18	13, 18	13, 18, 25	6, 13, 18, 36
F Investment Promotion	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19	10, 12, 13, 14, 19, 24	7, 10, 12, 13, 14, 19, 26	10, 12, 13, 14, 15, 19, 30
G Infrastructure	10, 14, 16	10, 14, 16, 20	10, 14, 16	10, 14, 16, 22, 24	10, 14, 16	10, 14, 16
H Institution/Regulation	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17	1, 3, 12, 17, 29

Figure 10. PROJECT/PROGRAM COMBINATION



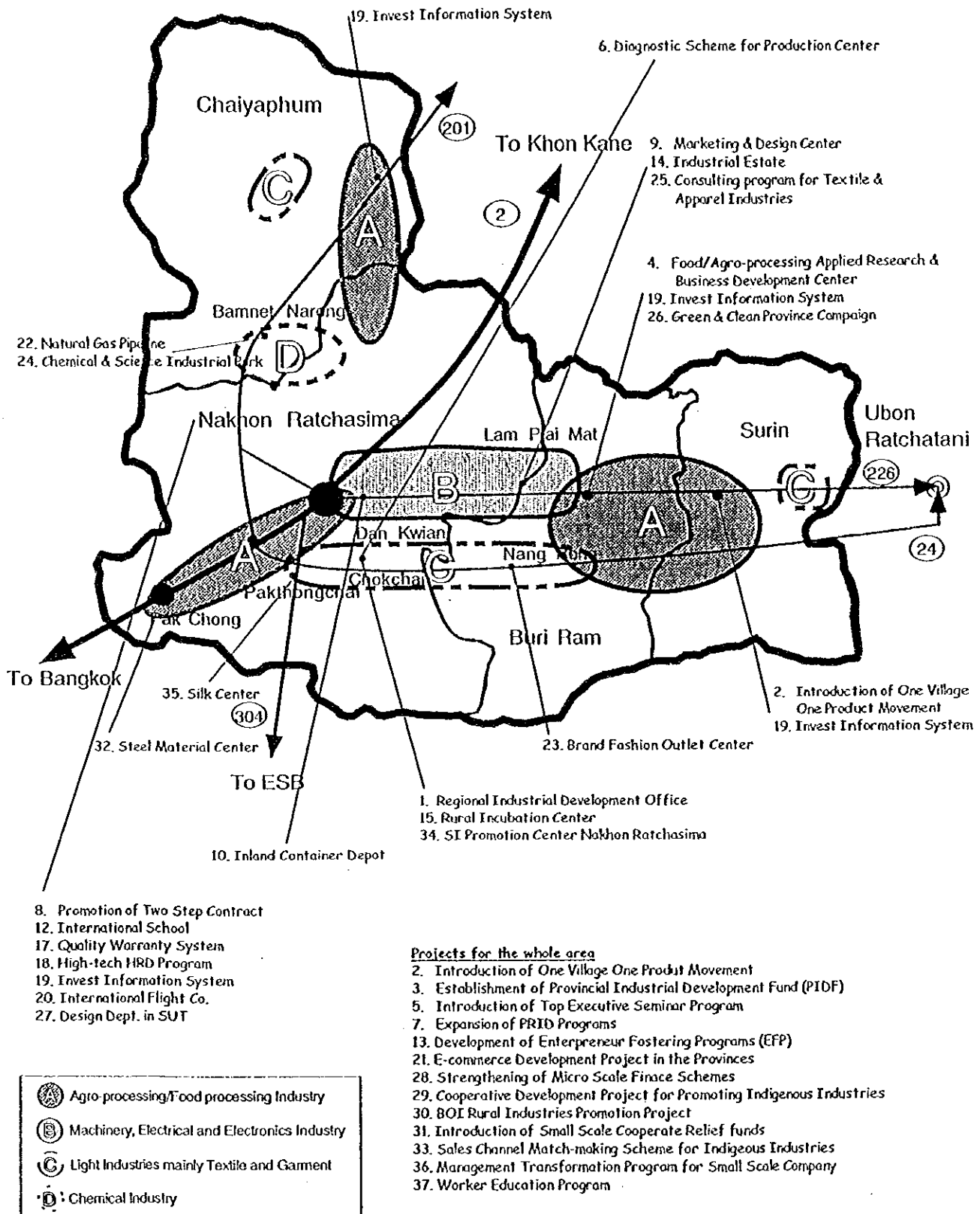


Figure 11. PROJECTS/PROGRAMS IN THE TARGET CLUSTER

JICA

LIE